

環境・組織運営支援

支援団体	トヨタ自動車株式会社	公益財団法人トヨタ財団	パナソニック株式会社	三井物産株式会社	公益財団法人日本ナショナル・トラスト協会	都市緑化機構	独立行政法人環境再生保全機構	一般社団法人セブンイレブン記念財団
助成金名	トヨタ環境活動助成プログラム	国内助成プログラム	Panasonic NPOサポートファンド	三井物産環境基金	ナショナル・トラスト活動助成	花王・みんなの森づくり活動助成	地球環境基金	環境市民活動助成
連絡先	〒112-8701 東京都文京区後楽1-4-18 環境部内「トヨタ環境活動助成プログラム」事務局 E-mail:tmc-ecogrant@g500.jp	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37F 私書箱236号 公益財団法人トヨタ財団 国内助成プログラム	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町-2-5 Panasonic NPO サポートファンド環境分野	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 三井物産環境基金 ～未来につながる社会をつくる～ 2016年度 活動助成	〒117-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20音羽ビル 助成金係 http://www.ntrust.or.jp/supp/ort/josei/H28yoko.pdf	〒111-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-4 田村ビル2F 公益財団法人都市緑化機構 「花王・みんなの森づくり活動助成」事務局 Email : midori.info@urbangreen.or.jp	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー8F TEL:044-520-9505 FAX:044-520-2190 E-mail: c-kikin@erca.go.jp	〒102-8455 東京都千代田区二番町8-8 TEL:03-6238-3872 FAX:03-3261-2513 oubo.15b@7midori.org
URL	http://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/environment/blessings_of_nature/ecogrant/	http://www.toyotafound.or.jp	http://panasonic.co.jp/citizenship/pnsf/npo_summary.html	http://www.mitsui.com/jp	http://www.pronaturajapan.com/	http://www.urbangreen.or.jp	http://www.erca.go.jp/jfge/	http://www.7midori.org/josei/index.html
対象団体	民間非営利団体（NPO、NGO、公益法人および法人格を持たない任意団体を含む）。営利企業、国、地方自治体、学校、国際機関等は助成対象外。	日本国内の生活圏である市区町村自治体以下の範囲を主たる活動地として実施されるプロジェクトを対象としますが、市町村境や県境、他地域との連携による取り組みも対象となります。	環境問題に取り組み、強い市民社会の創造を目指すNPO、NGO(NPO法人、任意団体、社団・財団法人等)	NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人、大学、高等学校（大学、高等専門学校は、本業である研究・教育以外でNPO等との協働による社会貢献活動が対象）。	法人格を有する非営利の市民活動団体。	国内で身近な緑を守り、育てる活動（森づくり活動）に取り組んでいる団体 ・国内で子どもたちに緑との触れ合いの機会を創出する活動（環境教育活動）に取り組んでいる団体	NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、任意団体。	①活動助成枠：NPO法人、一般社団法人、任意団体（一般社団法人、公益財団・社団法人・観光協会・商店会等は対象外）。 ②自立事業助成枠：NPO法人。
対象内容	・環境保全のための次の世代を担う人材の育成と環境問題の解決を目指す民間非営利団体等が実施するプロジェクト。 ・日本国内での環境を保全するための地域に根差した実践的な活動。	・地域の担い手となることを目指す若者が地域住民とともに地域課題の解決につながる新たな仕事づくりに向けて実施するプロジェクト ・地域で活動するNPOなどの組織が、地域課題の解決につながる仕事の未来の担い手を育成するプロジェクト（なりわい塾・研修プログラム）	第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織基盤強化の一連の取り組みを最長3年まで応援します。以下、【1】と【2】の連続した取り組み、または【1】、【2】のみの取り組みでの応募が可能です。 ※「第三者」とは、応募団体が選定するNPO 支援機関やNPO 経営支援の専門家等のことを指します。	・地球環境問題の解決と持続可能な社会構築に貢献する「実践的な活動」。 ・以下の領域に係わるもの。 ①地球環境、②資源循環、③生態系・共生社会、④人間と社会のつながり	・自然保護のために土地を購入する費用（あるいは借地にかかる費用）とトラスト団体の立ち上げにかかる費用。 ・本助成を活用して取得したトラスト地における維持管理費用、看板・柵・歩道等の整備費用、PR用パンフレット等の作成費用。 ・対象となる土地は、以下の条件にすべて当てはまるもの。 ①希少な野生の動植物保護や、生物多様性の保全が必要な土地。 ②各種法制度によって保護されていない土地。 ③購入または借り入れについて地権者の理解が得られている土地。 ④第三者の権利（抵当権など）が設定されていない土地。	・次の世代により良い環境を引き継ぐことを目的に、市民による緑を守り、育てる活動を応援。 ①森づくり活動分野（環境づくり）：植樹や樹木の管理、里山や雑木林などの保全と復元活動など。 ②環境教育活動分野（人づくり）：緑地や里山をフィールドとした環境教育活動で、植樹や里山保全活動を通じて環境を大切にすることを育む活動など。	・国内の環境保全活動（地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の形成などの幅広い分野）。 ・活動の形態は以下の4種類に幅広く助成する。 ①実践、②知識の提供・普及啓発、③調査研究、④国際会議	・自然環境や野生動植物種の保護・保全、体験型環境学習活動、環境の負荷を軽減する生活をテーマにした活動、清掃活動、緑化植花活動。
募集 応募制限	公募	公募 ・申請内容が本助成プログラムの趣旨に合致すること ・プロジェクトチームによる2年間の事業であること ※2 ・住民、NPO、行政、企業、教育機関など多セクターの参加があること ・地域の多世代の参加があること（40代迄の若者の参加は必須） ・事業に対する他地域の人や組織による協力があること	公募 ① 団体設立から3年以上であり、有給常勤スタッフが1名以上であること ② 法人格の有無を問わず、日本国内に事務所を持つこと ③ 政治、宗教活動を目的とする団体ではないこと ④ 定款、寄付行為もしくはこれに相当する規約を有すること ※財政規模1,000万円以上の団体を想定していますが、要件ではありません。	公募 活動実績が3年以上の団体（法人格取得時期に関わらず、活動開始から3年以上の実績があれば可）。 電子メールおよびインターネットの使用が可能で、かつエクセル及びワードで申請書を作成可能な団体。	公募	公募	公募 ①入門助成枠： ・助成活動関連分野における活動実績を1年以上有すること。 ・団体設立から10年以下であること。 ・過去に地球環境基金の助成を受けたことがないこと。 ②一般助成枠： ・助成活動関連分野における活動実績を3年以上有すること。	公募 「環境の保全を図る活動」が活動分野として認証され、3年以上の活動実績があるNPO法人。
募集時期	2016年4月27日～6月17日	2016年9月から	2016年7月16日～7月29日	2016年6月11日（土） 当日消印有効。直接の持込不可。	～2016年8月26日	2015年8月1日～10月16日	2015年12月18日～2016年1月13日	2015年11月1日～12月10日
決定時期 助成期間	2016年11月 2016年より2年以内	2016年3月 2017年4月1日から1年間または2年間	2016年12月 2017年1月1日～12月31日	2016年10月より3年以上とし、助成期間の設定は1年単位とします。助成期間全体を対象とした助成契約を締結します。	2016年11月	2016年2月 2016年3月～2019年3月（3年間）	2016年3月下旬 2015年4月1日～2016年3月31日 ①入門助成枠：原則1年間（活動の発展性、進捗状況により最長3年間） ②一般助成枠：最長3年間	2015年3月中～下旬 2015年4月1日～2016年3月31日 ①活動助成枠：最長1年間 ②自立事業助成枠：原則3年間
助成金額	〔最大〕3,000千円	実施内容と申請額に基づき、選考委員会で決定された金額 （2014年度助成額実績：2年間で平均429万円/件） （2014年度助成件数実績：一般20件、検証・提言6件）	〔最大〕2,000千円	上限なし	〔最大〕8,000千円（最長5年間）	〔最大〕500千円（1年目、継続団体に対する2年目以降の助成金の上限は2年目50万円、3年目25万円）	①入門助成枠：200万円～800万円/年 ②一般助成枠：600万円～1200万円/年	①活動助成枠：〔最大〕2,000千円/年（NPO法人、一般社団法人）、〔最大〕50千円/年（任意団体） ②自立事業助成枠：〔最大〕4,000千円/年
備考		※2016年度募集要項による		※2016年度募集要項による	※2016年度募集要項による	助成件数：15～20団体。 ※2015年度募集要項による	※2016年度募集要項による	①活動助成枠：助成団体数は助成金総額内（10,000千円）で決定。 ②自立事業助成枠：助成団体数は6団体。 ※2015年度募集要項による

環境・組織運

支援団体	国土緑化推進機構	公益財団法人三菱UFJ環境財団	公益信託富士フィルムグリーンファンド	公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団	公益財団法人日本環境協会	公益財団法人日本環境協会	TOTO株式会社
助成金名	緑と水の森林ファンド	環境保全整備事業	FGF助成	環境保全プロジェクト助成	藤本倫子子ども環境活動活動助成基金	東京ガス環境おうえん基金	TOTO水環境基金
連絡先	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館 TEL 03-3262-8457 FAX 03-3264-3974	〒105-0014 東京都港区芝2-4-3 三菱東京UFJ銀行芝ビル2階 TEL:03-5730-0337	〒130-8606 東京都墨田区江東橋3丁目3番7号 一般財団法人自然環境研究センター 事務局 公益信託基金担当 TEL:03-6659-6310 FAX:03-6659-6320	〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団 TEL:03-3349-4614 FAX:03-3348-8140 office@sinkef.org	〒130-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16 公益財団法人日本環境協会 藤本基金運営管理委員会事務局 TEL:03-5643-6262 FAX:03-5643-6250 jea@japan.email.ne.jp	〒130-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16 公益財団法人日本環境協会 東京ガス環境おうえん基金事務局 TEL:03-5643-6262 FAX:03-5643-6250 ookenkin@japan.email.ne.jp	〒802-8601 福岡県北九州市小倉北区中島2-2-1 TOTO株式会社 総務部総務第二グループ TEL:093-951-2224 FAX:093-951-2718
URL	http://www.green.or.jp/green_fund/koubo/entry_952.php	https://www.muef.or.jp/muef/kar	http://www.jwrc.or.jp/shintaku/1.htm	http://sinkef.org/project/	http://www.jeas.or.jp/activ/prom	http://www.jeas.or.jp/activ/prom_02_00.html	http://www.toto.co.jp/company/environment/social/mizukikin/group/
対象団体	民間の非営利団体、非営利の法人、個人（調査研究に限る）	里山の保全活動を推進している団体	活動実績があり、代表者または管理者の定めのある団体で、身近な自然の保全や自然とのふれあいを積極的に行っていること。	NPO法人もしくは任意団体として、環境保全活動の実績が2年以上。（2015年12月末時点）助成の対象となったプロジェクトの実施状況及び収支報告について適正に報告できること。	地域の子ども会や子どもエコクラブなど小中学生で組織される営利を目的としない団体。	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・長野県の1都8県を活動エリアとする公益を目的とした非営利の民間団体で、かつ、1年以上継続して環境保全活動に積極的に取り組んでいる団体	営利を目的としない市民活動団体
対象内容	1 普及啓発：森林・緑・水に対する国民の認識を深めるための普及啓発活動 2 調査研究：地域材の利用・山村資源の有効活用や森林の公益的機能の増進に係る調査研究 3 活動基盤の整備：森林づくり活動を通じた農山村と都市住民等との交流促進 4 国際交流：国内で開催される森林に関する国際会議への支援、海外情報の収集	支援金額は年30万円。支援期間は原則3年間。資金使途は、里山保全活動の推進のために必要な機械・器具類、資材、消耗品等の諸費用とする	個人による申請の場合、助成金の使途が助成の趣旨に沿って適確・厳正であり、助成金の使途において本人あるいは親族等、特別な関係のある者に利益を与えないもの。 団体による申請の場合、代表者または管理者の定めのある団体で、役員その他の機関の構成、選任方法、その他事業の運営に重要な事項が特定の者、あるいは特別の関係者等の意志に従わずに、決定・運営されている団体。また、特定の者等に特別の利益を与えていない団体。	・以下の3つを満たすプロジェクト。 ・原則として国内において、「自然保護」「環境教育」「リサイクル」等の分野で、実践的活動を行うもの。 ・2015年度中に開始される予定のもの。（既に開始されているプロジェクトも可） ・継続性、発展性を持つプロジェクトであり、その成果が公益のために貢献するもの。	小中学生のグループが行う環境保全活動や自然観察活動。	新たに始める地域に根差した環境活動（団体としてこれまで実施したことのない活動に限ります）のうち、次に掲げる活動のいずれかに該当するもの。 ① 省エネルギーおよび再生可能エネルギー利用の推進に関する活動 ② 資源の再利用、廃棄物の削減に関する活動 ③ 生物多様性の保全に関する活動 ④ 環境に配慮したライフスタイルの促進に関する活動 ⑤ 学校、幼稚園等の教育機関への環境教育支援活動	地域の水と暮らしの関係の再生または新しい文化の実現に向けた実践活動。
募集応募制限		公募	公募	公募	公募 ・教科で行われる活動は助成対象外 ・企業が主催するグループ、学習教室、NPO法人は対象外	公募	公募
募集時期		随時	～2016年5月9日	～2015年10月31日	2016年4月20日～6月10日	2014年12月1日～2015年1月15日	2015年8月1日～10月10日
決定時期						2015年4月初旬	
助成期間	平成28年7月1日から平成29年6月30日まで		助成金使用の希望期間は申請者の判断で1年ないし2年を選択できるが、2年とした場合はその根拠を内容欄に記入	2015年度中に開始	2016年4月1日～2017年2月28日	2016年4月1日～2017年3月31日	2016年4月1日～2017年3月31日
助成金額	団体150万円、個人100万円	支援金額は年30万円		[最大]20万円	[最大]10万円	[最大]10万円～100万円	[最大]80万円
備考	平成28年度「緑と水の森林ファンド」公募事業 募集についてによる		助成総額は8,500千円、4件程度を予定。 ※2016年度募集要項による	助成総額は2,000万 ※2015年度募集要項による	※2016年度募集要項による	助成総額は1,000万円 ※2016年度募集要項による	助成総額は1,050万円